

プレスリリース (2015年2月20日)

13万6千人の被後見人の選挙権回復が ウィーンで国際的プロジェクトにより表彰

「被後見人の選挙権回復」が政治参加の先進的政策として、国際的なプロジェクトである「ゼロプロジェクト」によって、2月25日にオーストリアのウィーンで表彰される(*)。

「ゼロプロジェクト」はウィーンを本拠として、世界的に障害者の権利の実現を目指す取り組みである。2013年は雇用、2014年はアクセシビリティをそれぞれ取り上げてきた。本年は、2月25日から27日まで国連ウィーン事務所(United Nations Office at Vienna)にて、政治参加と自立生活をテーマとして開催される。50カ国以上から500名以上の障害者リーダー、政策決定者等が参加する。会議は招待者のみが参加可能である。

同プロジェクトは、世界10カ国の11事例を自立生活と政治参加に関する先進的政策として選出した(**)。日本の「被後見人の選挙権回復」(2013)はその一つとして選出された。

表彰式は2月25日に国連ウィーン事務所にて行われる。日本からは、国を相手に選挙権の確認を求めて訴訟を起こし、東京地裁で勝訴した名兒耶匠さんの父親、名兒耶清吉氏(NPO法人おおぞら理事長)、名兒耶さんを献身的に支えた弁護団を代表して杉浦ひとみ弁護士(東京アドヴォカシー法律事務所)、この取り組みに関して国際的情報収集・情報発信を担った長瀬修(立命館大学客員教授、国際育成会連盟理事)の3名が出席する。この3名は、2月27日午前の「全ての人の投票の権利」に関する分科会(議長:モリーン・ピゴット/インクルージョンヨーロッパ会長)にて報告も行う。

問い合わせ先 名兒耶清吉 vzc00300@nifty.com
杉浦ひとみ sugiura@law.email.ne.jp
長瀬修 Nagase@an.email.ne.jp
Ingrid Heindorf (Zero Project) i.heindorf@zeroproject.org

*ゼロプロジェクト HP <http://zeroproject.org/about-us/>

**その他の10事例 <http://zeroproject.org/policy-type/2015/>

オーストリア(上部オーストリア): 職業としてのピアカウンセリング(2008)

ベルギー(フランデレン地域): パーソナルアシスタント予算(2000)

ルクセンブルク: 全国障害情報センター予算(1993)

ニュージーランド: 選挙過程へのアクセス向上(2014)

スウェーデン: パーソナルアシスタント予算への権利(1993)、

パーソナルオンブズマン(2000)

スペイン: 投票と選挙過程への参加(2007)

南アフリカ: 障害者議員の平等なアクセス(2006、2009)

ウガンダ: 障害者議員枠(1995、1996、1997)

英国: 公職への立候補支援予算(2012)